



佐川 裕一 議員

問

## 平成22年度農業政策は

答

## 戸別補償制度モデル事業に取り組む

質問

- (1) 米生産目標は。
- (2) 生産調整政策の影響は。
- (3) 耕作放棄地の対策は。
- (4) 農業施設改修の補助事業の採択状況、及び今後の方向性は。

答弁(町長)

- (1) 三千四百四・〇六六ト、面積六百五十八・七三ヘクタールで、前年比四十九・三ト、面積五・七二七七ヘクタール増。



用水路が被災し改修された寺山堰下流水路

- (2) 生産調整の未達成による罰則措置は原則廃止するが、不公平感の激変緩和措置がなされたことにより、本町の配分面積が若干の増。
- (3) 国の支援事業である農地制度実施円滑化事業で、詳細な調査や担い手への誘導など行い耕作放棄地解消を目指す。



活性化が期待されるルネサンス棚倉

- (4) 被災した寺山堰用水路は、今年度三月中旬に改修し、作付に影響がないようにしたい。県より新規事業を計画的に実施したい旨の説明あり。
- 幹線水路関係は、基本幹線水路施設ストックマネジメント事業の基本調査の結果を踏まえて、事業実施計画検討。
- 施設の老朽化に対し、基本的に簡易補修できるものは原材料等の支給により補修、大規模改修が必要な施設では国県に要望していく考えだが、関係機関と十分協議の上計画する。

問

### ルネサンス棚倉の活性化策について

答 組織体制の変革と必要箇所への強化に取り組む

質問

- (1) 取締役総支配人、営業課長募集の今現在の状況と見通しは。
- (2) 経営コンサルタンの指導があつたが、どのような効果が表れているか。

答弁(町長)

- (1) 取締役総支配人は二十五名、営業課長は十五名の応募者があり、採用内定通知をしたところである。料理長についても新規採用を検討している。

- (2) 経営診断での提言に基づき、できることから取り組みを始めており、内部的なものとしては、中期経営計画の策定など、組織体制の変革と必要箇所への強化に取り組んでおり、ごく近い時期に会社自体が変わるうとする効果を生み出すものと期待している。

問

### 新卒高校生への就職支援について

答

実習型雇用支援事業、雇用助成金制度など企業の事業主に説明し、雇用につなげていきたい



藤田 智之 議員

問

今後の町営住宅の管理運営は

答

公営住宅ストック総合利用計画を策定

質問

今後の町営住宅運営、廃止や修繕、新設などどのように進めていくか。高齢者向け住宅や、民間住宅の借り上げにも取り組んでどうか。

答弁(町長)

町が管理する町営住宅は、現在二百三十戸。まず、本町における現状と課題を明らかにし、公営住宅ストック総合利用計画により住宅政策を定め、修繕計画や建替え新設等も合わせて、今後の振興計画、実施計画に反映させたい。



耐用年数が過ぎた町営住宅

質問

子育て支援や若者定住の町営住宅整備については、他の町村での地域住宅交付金による事業を参考に研究したい。借上げによる公営住宅は、計画の中で、その必要性も含めて検討したい。

答弁(建設課長)

現在の交通状況を考え総合利用計画の中で十分に検討していきたい。

質問

霊園整備事業を総括した結果は。管理について問題はないか。新たな霊園整備の計画はあるか。

答弁(町長)

霊園整備は平成三十三年度より、合計二百三十区画を整備し、現在全区画契約済み。収入の永代使用料、



全区画契約となった霊園事業

新たな霊園整備はあるか

現在のところ計画はない

支出の用地代、工事費等、それぞれ約六千五百万円程度であったが、町民の墓地の要望に答えることができたと考えている。

維持管理費は、年間約五十七万円あり十分である。

分譲終了後、若干の要望はあるが、町内にも整備した墓地があるため、現在新たな整備の計画はない。

質問

無料の学習講座を開いては

答 教員OBの活用を検討

質問

教材費や給食費は年間どのくらいか。家庭の負担軽減への取り組みは。

答弁(教育長)

年間の教材費は小学校で約二万六千円、中学校で約二万八千円、修学旅行積み立ては、中学一、二年生で年間三万円。給食費は小学校で年間約四万八千円、中学校で約五万五千円となっている。

質問

人材育成基金による補助は今後どうなるか。

答弁(教育総務課長)

宿泊訓練と修学旅行の補助は二十三年度で終了の予定であり学校側にも対応をお願いしている。



大相 守 議員

問

城跡のお堀でのイベント計画は

答

団体、個人の方々での開催を期待

質問

棚倉駅前と棚倉城跡の環境整備を問う。

- (1) 棚倉駅前整備について、JRRとの連携を含め、町はどのように整備していくのか。
- (2) 棚倉城跡の整備計画と、その進捗状況はどのようになっているのか。また、今後の具体的整備計画はあるか。
- (3) 町として、お堀を活用してイベントを行なうてみては。



にぎわいをみせた十万石棚倉城まつり

答弁(町長)

- (1) 現在の町の財政状況や経済環境から検討を開始する状況にはなく、中心市街地活計画は変更することなく継続するが、着手は当面見合わせる。
- (2) 平成十五年度から六年間かけて城跡周辺地区を整備した。進捗状況は百割。今後は、棚倉藩ゆかりの茶室を城跡の追手門周辺に移築する。

質問

駅前に駐車場を作つてはどうか。

答弁(町長)

駅前広場は、JRRバス株式会社所有であり、今のところできない。

質問

城跡の中にある中央公民館と図書館を壊し、他の場所に移転して更地にしてはどうか。

答弁(町長)

できれば、図書館は移動したい。中央公民館は、利用できる間は使っていたい。

問 中学校の武道を柔道から剣道にすべき

答 武道の選択は学校長が決定

質問

文部科学省通達の武道を問う。

棚倉町の歴史や文化を踏まえ、剣道は密接にかかわっている。現在町が計画する柔道について、剣道に変更すべき。

また、地元の剣道愛好者を活用する考えは。

答弁(教育長)

武道の選択は、教育課程編成時において学校長が決定する事項であり、教育委員会として指導はしない。

愛好者の活用については、部活動やスポーツ少年団等において、今後の剣道の発展につなげていただきたい。

質問

今後の方向性を指導する立場も教育委員会にあると思うが。

答弁(教育長)

中学校に聞いたところ、剣道の防具等をそろえるならば、変更する事もやぶさかでない。

質問

地元の指導者に要請があれば学校へ出向くがどうか。

答弁(教育長)

学校と協議し検討する。



正座で話を聞く子どもたち

(9) 平成22年3月たなぐら議会だより



宮川 政夫 議員

問

地デジ難視聴地域対策は

答

国の支援策で対応する

質問

当町での地デジ受信状況と難視聴地域の有無は。また、町民向けの地デジ相談窓口を設けてはどうか。

答弁(町長)

平成二十年十二月に岡中継局、今年一月に富岡中継局が開局。現段階では正確な受信状況は把握できていない。福島県テレビ受信者支援センターに調査依頼する。相談窓口も同センターを通して対応する。難視聴地域が出た場合は、共同アンテナなどによる国の支援策について地域住民と検討していく。

質問

難視聴解消に住民負担は発生するか。

答弁(企画情報課長)

国の補助金、NHKの助成金などがあり、それらの条件に合えば負担はない。

問 「子ども手当」の支給方法、受給条件は

答 現「児童手当」と同じ方法で支給

質問

棚倉町の予算規模と、支給実施までの流れは。「子ども手当」支給後の「児童手当」および生活保護費の扱いは。個々の案件の相談体制は。

答弁(町長)

対象児童数が二千二百五十七人で、二億九千三百四十二万円。そのうち、町が三千六百一十八万円負担。これは児童手当支給と変わらない。支給は年三回。六月、十月、二月。

問 地域文化の伝承と文化財保護体制を質す

答 振興を図るための公開施設を検討する

質問

町の歴史資料の保存状況と今後の計画。および資料館の有効活用案は。中央公民館の利用状況と施設の維持計画は。後継者不足や、資金不足が理由で途絶えてしまふ、地域文化の継承を、行政区を通して支援すべき。

答弁(教育長)

町の歴史的資料は中央公民館資料室で保管。とくに貴重と思われるものはガラスケースの中で保管し公開している。民俗資料は二部を「城下町くらしの史料館」等で一般公開をしている。年間、約二万六千人が利用。修繕を行いながら現有施設を有効活用する。地域文化継承については、現在の財政状況では、活動を支援することは困難である。

質問

「城下町くらしの史料館」の現状と、空き店舗対策としてさらに資料館を増やす計画は。

答弁

年間三百人程度が来場。三年間のみ展示であるため、今年三月で閉館する。新たに展示場を開館するかは検討中。



1月に地デジ開局の富岡中継局



中央公民館三階にある資料館



和知 良則 議員

**問**

山岡小学校の統合に向けた対応は

**答**

統合の理解が得られるよう努力をしていく

**質問** 山岡小学校の統合について、検討委員会から棚倉小学校との統合もやむなしの提言を受け、どのように対応していくのか。

また、一回目の地域懇談会までの期間が長すぎ、その間地域への説明も無く、住民の心情を悪くしてしまったと聞くが、どのように考えるか。



山岡小学校の統合は

**質問**

**答弁(教育長)**

過去三回の懇談会を通して感じたことは、保護者並びに地域住民に統合反対の考えが根深く、現時点で統合を判断することは困難と考えるが、統合に向けた取り組みを継続しながら保護者並びに地域住民の理解が得られるよう努力をしていきたい。

地域懇談会の時期については、模索をしようえで、期間が延びてしまったことは否めない事実であり、十分反省をしたい。

**質問**

五学級以下の学校は過小規模校に区分され、そこでの複式学級の指導については、発達段階や系統性の面からも難しい。また、児童会活動やクラブ活動など、集団活動での教育効果が期待できる規模が望ましいといわれている。

学校は子ども達の教育の場であり、統合が最良の道と考えれば、それを優先にするべきではないか。

**答弁(教育長)**

複式学級には、間接指導と直接指導があり、系統性ができにくいのが難しく、一人の先生が、二学年の授業をしていく上で、それが子ども達に望ましいかということにもご理解を頂きたい。

地域の方々との今後のことについて、話を進めていくよう努力をしたい。

**問** 県道近津停車場線の歩道整備計画は

**答** 歩行空間の確保を県に要望

**質問**

**答弁(町長)**

近津小学校の校門は、県道近津停車場線に沿っており、車両の通行量も多く危険を感じさせる場所でもある。

学校周辺の歩道を整備できないか。

県南建設事務所主催の事業調整会議において、継続して整備の要望を行なっている。引き続き要望を行い、子ども達の交通安全と安心できる歩行空間の確保を図っていく。

**問** 流廃寺跡の今後の対応は

**答** 国指定史跡を目指し、流廃寺跡指導委員会助言のもと進めていく

**質問**

発掘調査が平成二十一年度で完了したが、今後の作業工程及び管理内容について伺う。

**答弁(教育長)**

二十二年度は国指定史跡をめざし、これまでの成果を報告書にまとめ、文化庁に提出してはどうかの意見を頂いている。今後は流廃寺跡指導委員会の助言を頂きながら進めていきたい。





松本 英一 議員

問

ルネサンス棚倉の経営改善策を示せ

答

第1段階は人事の入替えに取り組む

質問

ルネサンス棚倉の常務取締役、営業課長の公募による今後の経営改善策を示せ。

答弁（町長）

今後の株式会社ルネサンス棚倉の経営改善は、経営コンサルタントの指導のもとに策定した中期経営計画目標の達成に向けた取り組みの中で実施されるものと考えており、新たな常勤取締役、営業課長及び新たに採用予定の料理長が中心となつて進めていくことになる。

経営改善の第一段階として、人事の入替えに取り組むほか、経営診断では施設活用、営業方針、接客サービス、料理、さらには従業員の意識改革に至るまで、幅広い提言があった。これら課題の一つ一つを解決していくことが経営改善の取り組みであり、業績回復への近道であると考えている。

定年は、営業課長は六十歳、取締役は会社の定款で二年ごとの任期と株主総会で一応決定しているが、実際には役員の定年は六十五歳という決めがあるので、営業成績が良くて、しっかりと行つてもらえれば六十五歳まで勤めて頂くこともある。



経営改善に取り組むルネサンス棚倉

問

山岡小学校の統合の可能性は

答

現時点では統合決断することは困難

質問

山岡小学校にかかわる一層の充実や発展を図るべき。統合については、地域の方々の考えを十分に聞き取り検討しては。

答弁（教育長）

検討委員会の提言に基づき統合に向けて検討すると判断をしたが、過去三回の懇談会にお



山岡小学校の統合は

いて、山岡小学校保護者並びに地域住民の反対が根強いことが改めて確認できた。現時点で統合を決断することは困難であるが、今後とも行革の方針に基づいて、統合に向けた取り組みを継続しながら保護者等の理解が得られるよう努力したい。



鈴木 政夫 議員

問

農林業振興の基本点を問う

答

新制度の理解と普及に努めたい

二つ目は、恒常的に生産に要する費用が販売価格を上回る米に対して、所得補償を国が直接支払いにより実施するものとなっている。これらの制度について、農家への理解と普及、推進に努めていきたい。

新政権によって打出された「戸別所得補償モデル対策事業」の具体的な内容としての取組みは、どのようになっているのか。

答弁(町長)

「戸別所得補償モデル対策事業」として実施されるが、二つの柱から出来ている。

一つ目は、自給率向上のため、また、水田を有効活用して麦、大豆、米粉用米、飼料用米や飼料作物などの戦略作物の生産を行う販売農家に対し、生産調整の達成、未達成にかかわらず、国が支払い交付するもの。

質問

消防団員報酬の引上げを

県内町村と大きな格差はないので見直す考えはない

質問

消防団員は、職業を持ちながら町民の生命財産を守るため活動しており、団員の報酬の引上げを検討すべきではないか。

答弁(町長)

現在、町消防団員には、年俸報酬とし、階級に応じて団長は二十二万五千円、団員は二万二千五百円を支給しているが、これを見直す考えはない。

質問

国からの交付税単価はいくらか。

答弁(総務課長)

消防団員の普通交付税の単価は、団長八万二千五百円、団員三万六千五百円となっている。

質問

町の団員に対する支給額は国の交付単価より、二万四千円安く支給しているの引上げるべきではないか。

答弁(住民課長)

部長、班長までは交付税措置より高く、団員については低い状況になっているが、隣接市町村の状況から、見直す考えは今のところない。

県道及び町道の改修工事の進捗状況を問う

県道八溝山線は6月末完成予定。鹿子山沢目線は地権者と交渉を進めている

質問

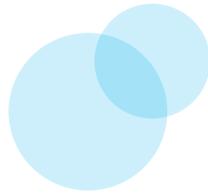
県道八溝山線は、通行止めのみだが、いつ工事が終わるのか。鹿子山沢目線は地権者との話し合いが進められているのか。富岡日向前の歩道設置工事の進捗状況は。

答弁(町長)

県道八溝山線は、六月末の完成を予定している。

答弁(建設課長)

富岡日向前地内歩道設置工事は、二十二年度から説明会と用地交渉を予定している。



【その他の質問】

町内企業の求人と就職状況を問う

町職業紹介所における町内企業求人は二十八件で、就職決定者は十三名であった



報酬引き上げが望まれる消防団員